



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4470号 2018.7.3 発行

「産む産まないの自由」奪うな 強制不妊手術と向き合う 朝日新聞 2018年7月3日

仙台地裁に入る原告団=6月



旧優生保護法（1948～96年）によって不妊手術を強制された障害者らが、国に損害賠償を求め、相次いで提訴した。訴訟で国は争う姿勢を示している

が、超党派の議員連盟や与党のワーキングチームは、来年の通常国会で議員立法による救済法案の提出をめざしている。ようやく明らかになりつつある実態に、どう向き合うべきか。

謝罪・賠償求め、原告7万人に

「ここまでの道のりを考えると、とても苦しく長かった」。仙台地裁で6月13日に開かれた強制不妊手術の国賠訴訟で、原告の70代女性が訴えた。女性が手術を受けたのは昭和30年代。16歳のときに何も知らないまま不妊手術を受けさせられ、術後、ひどい生理痛に苦しんだ。結婚したが、子どもを産めないことがもとで離婚した。

1996年に差別だったとして国は法を改正。市民団体「優生手術に対する謝罪を求める会」は翌年、被害を掘り起こすためホットラインを設けた。その初回に相談を寄せたのが、この女性だった。以来20年余り、謝罪を求めてきた。

「求める会」と厚生省（当時）との交渉や国会議員への働きかけに足を運び、集会で体験を語った。「求める会」は、女性団体や障害者団体とともに国際機関にも働きかけた。女性は、県などに強制不妊手術の公文書などの情報開示を求めたが、「記録はない」とされた。

「生きているうちに謝罪と補償を」と2015年、日弁連へ人権救済を申し立てた。女性は集会などで「被害者は名乗り出てほしい」と呼びかけた。

17年、日弁連は国に不妊手術や中絶の被害者への補償を求める意見書を発表。その報道を見て名乗り出た別の被害者は、強制不妊手術を受けたことを示す公文書が見つかり、これをもとに今年1月、全国で初めて提訴した。救済を求める世論が高まる中、70代女性も手術を受けたことを宮城県知事が認め、提訴が実現した。全国で立ち上がる被害者が

強制不妊手術を巡る経緯	
1940年	「国民優生法」成立
48	議員立法で「優生保護法」成立
52	法改正で道徳性以外の精神障害や知的障害のある人に対象拡大。その後、手術件数がピークになる
72	胎児の障害を理由に中絶を認める優生保護法改正案が国会に提出。優生思想や同法に批判が高まる
96	優生保護法が「母体保護法」に改定される。「不良な子孫の出生防止」に関わる条項を削除
97	市民団体「優生手術に対する謝罪を求める会」結成
98	国連人権委員会が被害者への補償を日本政府に勧告
99	求める会が厚生省に実態調査を求める。同省は「合法だった」として応ぜず
2004	参議院委員会で強制不妊手術問題への対応を問われた厚生労働相が「今後考えていきたい」旨を述べる
15	宮城県の70代女性が日本弁護士連合会に人権救済申し立て
16	国連女子差別撤廃委員会が法的救済を日本政府に勧告
17	日弁連が国に補償を求める意見書
18	宮城県の60代女性が国賠提訴

相次ぎ、6月28日までに原告は7人になった。

知的障害者に暴言、足で押すなどの虐待行為…福祉施設の女性職員2人

読売新聞 2018年7月3日

津市の障害者福祉施設「つくしんぼの家一志」の女性職員2人が、デイサービスを利用する知的障害者の男女3人に対して足で押したり、暴言を吐いたりしていたことがわかった。調査した市は虐待と認定し、三重県は改善を指導した。

市などによると、職員は昨年、床にうずくまる男性の体を足で押して移動させたり、女性を追いかけ、「エステしたる」と言いながら顔を触ったりした。身体的特徴に関する暴言も吐いていた。松本安生施設長は「職員は利用者にうそつき、泥棒などと発言していた。『重て一な、お前』と罵声を浴びせることもあり、行き過ぎた行為だった」と話した。

市に2月、外部から情報が寄せられ、市は職員らに聞き取りを行って調査。4月に虐待と認定して県に報告していた。県は、けが人がなく、暴行などは確認されなかったとして、処分は行わない方針。

施設を運営するNPO法人「おもいやり介護の会つくしんぼ」は6月、職員に外部研修を受けさせるなどとする改善計画書を提出。2日、利用者の家族に対する説明会を開き、経緯を報告したという。

「利用者を加害者から引き離して」障害者施設の元職員

朝日新聞 2018年7月3日

職員による虐待が確認された障害者施設「つくしんぼの家一志」=2018年7月2日、津市一志町庄村、高木文子撮影(車のナンバーにモザイクをかけています)



津市の障害者施設で、複数の職員が知的障害があるデイサービスの利用者に対し、暴言を浴びせるなどの虐待をしていた問題で、施設で2月まで働き、虐待行為を内部告発した元職員の女性が朝日新聞の取材に応じ、「虐待は1年以上前から日常的にあった」と証言した。

元職員によると、知的障害のある女性利用者に対して、複数の女性職員が「どこまで太るか試してみようよ」などと話し、必要以上にパンなどを食べさせたという。さらに、この女性と別の女性利用者を脱衣場で裸にさせ、「どっちの方が太っているやろ？」などと笑い合っていたという。

また、食事のマナーが悪かった罰として、女性利用者におかずの代わりに長ネギをそのまま用意するなどの行為があったという。

これらの証言について、NPOの島崎代表は「初めて聞いた話で、把握していない」と話している。

元職員は職場環境に耐えきれず退職。虐待の証拠を残そうと一部を動画で撮影し、津市にも提供した。「利用者の方を守るためにも、加害者と利用者を引き離してほしい」と訴えた。

「笑った顔むかつく」特別支援校の生徒に不適切な言動

朝日新聞 2018年7月3日

東京都足立区障がい福祉センターの男性主事ら3人が、利用体験に訪れた特別支援学校の高校3年の男子生徒に不適切な言動をしていたと、区が2日に発表した。3人は事実を認めており、区は生徒の家族に謝罪したうえ、3人を現場の業務から外した。

センターによると、男子生徒は知的障害があり、車いすを使っている。来春の卒業後に備え、6月12～14日にセンターで作業訓練などを体験した際、主事らが「笑った顔が

むかつく」「(センターに来たら) こけようが (転ぼうとも) 丸いすに座らせるから」と発言したという。

生徒に付き添った特別支援学校の男性教諭が発言を録音しており、学校が区に通報した。他にも3人の不適切な言動がなかったか、区はセンター利用者にアンケートして調べるという。

障害年金、支給継続へ 打ち切り検討の1000人容認 一元化の影響考慮

産経新聞 2018年7月3日

障害がある人に支払われる障害基礎年金を巡り、日本年金機構が障害の程度が軽いとして支給打ち切りを検討していた受給者1010人について、厚生労働省は3日、一転して支給を継続する方針を固めた。

以前は認定業務は都道府県ごとだったが、地域格差をなくすため昨年4月に東京に一元化。20歳前から障害がある人の一部について打ち切りを検討していたが、1年間は支給を継続し、その後再審査するとして判断を保留していた。

加藤勝信厚労相は3日の参院厚労委で「ほとんどの人が認定医が変わる。そういった事情を考えないといけない」と説明。認定する医師に対し、過去に認定されたことに配慮する「総合的な判断」をするよう求め、事実上、支給継続を容認することにした。山本香苗氏(公明)の質問に答えた。

障害者の就労支援所開所 浜松・中区、パソコンや軽作業訓練

静岡新聞 2018年7月3日



パソコンや軽作業の訓練のほか、カフェコーナー(左奥)で談話もできる就労移行支援事業所=浜松市中区のアクセスジョブ浜松

JR浜松駅北口近くの浜松市中区鍛冶町のオフィスビルに2日、障害者や難病患者らを対象にした市指定の就労移行支援事業所「アクセスジョブ浜松」がオープンした。一般企業に就職を希望する18～64歳の人の相談に対応し、パソコンや軽作業の訓練なども行う。

学習塾や発達障害児向けのこどもサポート教室などを運営するクラ・ゼミ(同市中区)が開設した。障害者総合支援法で定められたサービスを提供する事業所で、資格取得、履歴書の書き方、面接練習や職場実習などを支援・指導する。就職後の相談にも対応する。

身体、知的、発達、精神障害がある人の就労のほか、一度仕事を辞めた人の再就職も支援する。生活保護受給世帯や前年の世帯所得が125万円未満の人は無料で利用できる。

事業所では就労支援員ら6人が対応。約100平方メートルの室内にビジネススキルを学ぶテーブルや、お茶を飲みながら談話できるカフェコーナーを設けた。利用者にはランチを無料提供。管理者の渡辺さおりさんは「定期的に外出し、生活リズムを整えることから始めてほしい」と話す。

問い合わせは同事業所<電053(458)2363>へ。

植物園カフェ 障害者就労 地域交流の場目指す 相模原公園内にオープン /神奈川

毎日新聞 2018年7月3日

相模原市中央区で障害者通所施設を運営する社会福祉法人「アトリエ」(磯部伸之理事長)が、同市南区の県立相模原公園のグリーンハウス1階オープンスペースを利用して、障害者が就労の「植物園カフェ」を開いた。障害者と共に生きる社会づくり、若者や子育て世

代から高齢者までが交流する地域コミュニティーづくりの場を目指す。

グリーンハウスは熱帯植物の大温室がメイン施設。1階オープンスペース（広さ147平方メートル）をカフェコーナーにした。これまで営業していた業者が撤退し、その後に植物園カフェが入った。アトリエは民家を改修した通所施設「一から百まで堂」を住民に開放。障害者が住民と一緒に軽い仕事をしたり、高齢者でも買い物などの介護相当サービスを受けられる事業を展開している。

植物園カフェは店長の田口恵美さんやスタッフ5人が運営する。台所が狭いため、障害者就労支援事業の「半原パン」（愛川町）の天然酵母パンやジュース類、コーヒーなどの飲み物を提供する。カフェのうち約30平方メートルはハウス来場者の休憩スペースとして開放される。

オープン準備として29日、女子美術大学などの学生や近隣住民ら約20人が参加して、カフェに置く組み木のテーブルづくりが行われた。カフェを企画・提案したアトリエの有井慎さんは「カフェでは盆栽づくりの学習会や絵本の読み聞かせ、ヨガ教室などのイベントを行い、共生社会づくりと世代間交流のコミュニティーづくりに取り組みたい」と話す。

【高橋和夫】

閉店の名物団子守る 就労支援事業所がカフェ計画

岐阜新聞 2018年07月03日

だんご屋カフェの完成イメージ図

障害者の社会的自立を進める岐阜県郡上市の「ぶなの木福祉社会」（同市白鳥町）が2日、同市八幡町市街地の築119年の古民家を改修し、だんご屋カフェを開く計画を発表した。同町で約70年愛され、昨秋閉店した「二代目団子家」の伝統の味を引き継ぐ。野田美鈴理事長は「観光の目玉や地域住民の憩いの場となり、障害者が生き生きと暮らせる町だと発信していければ」と意気込む。



同会は市内で障害福祉サービス事業

所などを展開。だんご屋カフェは、就労継続支援B型事業所「ぶなの木学園共働社」の出張所として開設する。今年10月のオープン予定で、働く障害者に対し3年後に月額・工賃6万円を支払うことを目指す。

「二代目団子家」は、うるち米を使った甘辛しょうゆ味のだんごで、観光客にも人気だったといい、同カフェでは味も「串に5個」のスタイルも再現する。オープンに向け同会は元店主とパート契約をし、まずは職員らが秘伝のたれの作り方を習っている。

日本財団の障がい者就労支援プロジェクト「はたらくNIPPON!計画」のモデル事業として行われ、県内では1例目。同席した日置敏明市長は「郡上八幡の名物を復活させてほしい」と期待を寄せた。

障害者らの太鼓クラブ発足15年 8日に感謝伝えるつどい 神戸新聞 2018年7月3日

本番に向けて練習に励む「ひまわりっ子クラブ」のメンバー＝善防公民館

兵庫県加西市などの障害者と保護者らでつくる和太鼓グループ「ひまわりっ子クラブ」が発足15年を迎え、8日午後1時から善防公民館（同



市戸田井町)で「15周年記念のつどい」を開く。さまざまな地域のイベントに呼ばれ、演奏を重ねてきたメンバーは「感謝の気持ちを伝えたい」と意気込んでいる。(森 信弘)

障害者の余暇を充実させ、地域とのつながりを深めようと2003年、加西養護学校(現加西特別支援学校)の児童や保護者ら約30人で発足。現在は同市のほかに小野市や西脇市などの知的障害や発達障害のある子どもや親を中心に、一般の人も含め幼児から70代まで約50人が所属する。

患者会「正しい知識」発信 筋強直性ジストロフィー 中日新聞 2018年7月3日
国内に推定1万人

名古屋で初セミナー患者登録呼び掛け

全身の筋力が徐々に衰え、不整脈や呼吸障害、免疫異常などさまざまな疾患を引き起こす難病「筋強直性ジストロフィー」。国内の患者数は一万人と推定されるが、専門の神経内科医が少なく根本的な治療法がないため、医療機関を受診していない患者が多いことが課題となっている。二年前に患者会が立ち上がり、正しい知識を伝えるセミナーや講演活動などに尽力。十六日には、初めて名古屋でセミナーを開く。(河野紀子)

セミナーを企画したのは、NPO法人筋強直性ジストロフィー患者会。理事長の篠野(はたの)あかねさん(50)=東京都世田谷区=は四十歳のときに診断を受けた。「医師からは、筋肉が衰える病気で治らないと言われた。ショックでその後、どうやって病院から家に帰ったのか覚えていない」と振り返る。

筋強直性ジストロフィーの患者会を立ち上げた理事長の篠野あかねさん(左)と姉の妹尾みどりさん=東京都新宿区で

体の不調は若いころから感じていた。二十代で不整脈になり、三十歳になると足を引きずって歩くようになった。睡眠は十分取れているのに、昼間、強い眠気に悩まされた。すべて筋強直性ジストロフィーに伴う症状だった。膝の痛みで訪れた整形外科医が偶然この病気に詳しく、神経内科を受診するよう促されて、診断につながった。

ただ、長年の不調の原因が分かった以上に、初めて聞く病名に不安が膨らんだ。転機となったのは、のちに患者会の事務局長となる姉の妹尾みどりさん(53)=東京都杉並区=と一緒に参加した、国の研究班主催の筋強直性ジストロフィーの公開講座。海外で治療薬の開発が進む中、日本では患者登録が少なく治験が難しいこと、定期的な通院が欠かせないのに病院に行かなかったり途中でやめたりする患者が多いことを知り、驚いたという。

病気の正しい知識を伝えた上で、患者登録を促すことが必要だと実感。当時、筋強直性ジストロフィーの患者会がなかったため、「私がやる」と決断した。

みどりさんと、講座などで知り合った患者仲間ら十人ほどで準備を進め、二〇一六年一月に設立。一七年には神戸市とさいたま市でセミナーを開き、全国から患者や家族が集まった。そのほか、ホームページで会員限定で情報交換したり、患者会の活動や治療などの最新情報を伝える会報を発行したりしている。

この病気の患者は、特定の薬や麻酔の作用で病状が悪化する恐れがある。急病時に医師に自分の病状を伝える「緊急医療情報カード」を作り、会員に配っている。実際に篠野さんも二年前、自宅で激しい動悸(どうき)が起こり、一一九番。動悸を抑える薬の中には、持病の不整脈を悪化させるものがあったが、救急隊員にカードを見せたことで、危険性のある薬の投与を避けるなど、スムーズに対応してもらえたという。

患者会のホームページには、患者登録の必要性や具体的な手続きなども紹介。三年前に



姉妹で公開講座に参加したときは二百四十人足らずだった登録者数は、ことし五月末時点で七百五十九人にまで増えている。

篠野さんは、二カ月に一回の通院を続けている。足の筋力が衰えて、三年前から外出には車いすを使う。「病気になってできないことはあるけど、できることも多い。治療薬が使えるようになるまで、頑張っって活動していく」と話した。

名古屋のセミナーは、十六日午前十時～午後四時三十分、名古屋市中村区名駅四のウインクあいちで。筋強直性ジストロフィーに詳しい医師が病気との向き合い方や治療薬の現状などを説明するほか、篠野さんを含む患者三人が「患者から伝えたいこと」と題して講演する。入場無料。申し込み不要（定員百人）。問い合わせは、NPO法人筋強直性ジストロフィー患者会＝メール contact@dm-family.net＝へ。

筋強直性ジストロフィー 全身の筋力低下とともに、さまざまな障害が起きる。特定の遺伝子の変異により発症する。体の筋力が徐々に衰える難病「筋ジストロフィー」の病型の一つで、最も患者数が多い。障害は、皮膚や耳、鼻、呼吸器、腎機能、消化管、末梢（まっしょう）神経など幅広く、症状も個人差が大きい。根本的な治療法はないが、海外では治療薬の開発が進んでいる。

手話、音訳、点訳 伝え方 多様に コミュニケーション条例 制定3カ月

中日新聞 2018年7月3日

障害の特性や配慮の例などを掲載したリーフレット。専用アプリで音声による読み上げもできる＝小松市役所で
職員研修、冊子作成 小松市 普及急ピッチ

全国の自治体で手話言語条例制定が進む中、小松市で、手話に限定せず、音訳や点訳など多様な意思疎通を促す「市多様なコミュニケーション手段の利用を促進する条例」が北陸で初めて制定され、三カ月余。市は職員の手話研修を企画し、市民の理解を深めようと、リーフレットを作成したほか、講演会を計画するなど条例の理念の普及に努める。（竹内なぎ）

多くのボランティア団体が活動する小松市第一地区コミュニティセンター。ノートパソコンや単行本、辞書が所狭しとある部屋で、はきはきと読み上げられる小説の一節が響く。傍らでパソコン画面に目を凝らす人も。図書や市広報などを点字にする「市点訳友の会」の活動

だ。

点訳専用ソフトを使い、パソコン画面の表示を確認しながら作業を進める。作業は週三日ほど。文章は一台約百万円の点字専用プリンターで印刷し、冊子などにまとめ、視覚障害者に届く。村本ゆり会長（68）は「さまざまな障害に目を向けられてうれしい。設備の充実にも期待したい」と条例に期待する。

点訳した文書の読み合わせなどをする「市点訳友の会」の会員＝小松市第一地区コミュニティセンターで

条文では、手話言語、音声言語、要約筆記、点字、音訳、拡大文字、代筆、代読、触手話、指点字、わかりやすい日本語、絵図や記号など多岐にわたる手段を示す。市視覚障害者協会の岡田勝夫会長（74）も「文書で示すのは大きな意味があり、二歩、三歩と前進した。病院や銀行などで、代読や代筆を頼みやすくなる」と喜ぶ。



市はこれまでも小中学校で障害者が講師の講座を開き、市役所窓口ではタブレット端末を使った遠隔手話通訳を取り入れてきた。条例の基本理念や、さまざまな障害の特性や配慮の例を分かりやすく説明するリーフレットを作成。スマートフォンの専用アプリを使って、音声による読み上げもできる。

さらに年度内に、障害を学ぶ一般向け講演会や研修会開催を目指す。職員向けには八月から手話研修を行う。窓口で発達障害のある人に対応するため、意思を伝えられるイラストが描かれたボード導入も検討する。市ふれあい福祉課の担当者は「市民の意識や日常の行動が変わるきっかけになれば」と力を込める。

手話言語条例 全日本ろうあ連盟のまとめによると、6月26日時点で、手話言語条例を定めるのは22道府県と1区、156市町。県内では県と加賀、金沢、白山、能美の4市。手話に加えて「障がい特性に応じたコミュニケーション」などの内容を含む条例は、2015年4月、兵庫県明石市を手始めに、5県1道と21市町にとどまる。

明石市では手話通訳士資格を持つ市職員の採用を条例制定前の1人から7人に増やすなど具体的な施策を打ち出している。障害者や市民でつくる「市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会」をつくり、年2回、明石市の施策をチェックしている。

障害者と健常者、心つなぐカフェ 岩手・宮古できょう3日開業

岩手日報 2018年7月3日



「障害を正しく理解できる場所になってほしい」との思いから、仲間とカフェを開いた尾形洋子さん(右)＝2日、宮古市末広町

宮古市近内の尾形洋子さん(48)は3日、同市末広町に障害の有無に関わらず多くの人が集える「つなぐカフェすまある」を開業する。ダウン症の次男音和(とわ)ちゃん(3)を育てる中で気付いた「障害がある人も健常者も根本は同じ」という思いから、市民が理解を深める拠点づくりに一念発起。障害者と健常者が日

常的に交流し、あらゆる世代の居場所となるカフェを目指す。

開業を控えた2日、尾形さんは駆け付けた関係者約20人を前に「障害がある人も気楽に来られる、笑顔あふれる場所にしたい」と意気込みを語った。

淡々と始まった尾形さんのあいさつ。だが、音和ちゃんが生まれた2015年1月を思い出し、急に涙が浮かぶ。「心臓に穴が開いている」「染色体異常の可能性」。尾形さんは突きつけられる病状に「言葉がでなかった」と振り返る。

病気への知識がなく、不安な日々が続いた。転機は音和ちゃんが生まれた約半年後に県立宮古病院に開設された、ダウン症外来。医師や同じ境遇の親に出会い、気持ちが楽になった。

16年にダウン症、染色体異常の子を持つ人でサークル「すまある」を結成。理解が進まない状況に「障害者と接する機会をつくれればいい」とメンバーとカフェを開く決意に至った。

開店時間は午前10時～午後5時(変更あり)。不定休

2020円チケット販売へ 東京五輪、枚数は未定

朝日新聞 2018年7月3日

2020年東京五輪・パラリンピックのチケット価格を話し合う大会組織委員会の有識者会議が3日、東京都内で開かれ、子どもや高齢者、障害者を含むグループ向けに1人2020円の企画チケットを販売することを決めた。競技の予選や1次リーグを中心に適用する方針。パラリンピックは更に安価になる可能性があるという。開催年にちなんだチケ

ットは12年ロンドン五輪でも販売された。
東京五輪・パラリンピックのチケット戦略について話し合われた有識者会議

「2020円券」の販売枚数など詳細は未定だが、会議の座長を務めた加納貞彦・早大名誉教授は「家族や友達のグループで気軽にいけるよう、割安なチケットを用意する」と話した。組織委は五輪の一般販売用の価格について最高額が開会式の30万円、最低額が2千円とする案を固めている。今月の国際オリンピック委員会理事会で諮り、20日に概要を発表する。



ハッピー・ベビー・ボックス 子育て応援、箱にぎゅ〜っと 福山市、妊婦らにプレゼント / 広島 毎日新聞2018年7月3日

乳児用エプロン、絵本、CDなどが入った「あのねハッピー・ベビー・ボックス」=いずれも福山ネウボラ「あのねRiM」で、松井勇人撮影

出産への不安が膨らむ妊娠後期の家族に子育て総合相談窓口「福山ネウボラ あのね」を利用してもらうと、福山市は応援プレゼント「あのね Happy Baby Box (ハッピー・ベビー・ボックス)」の提供を始めた。

あのねは昨年6月、妊娠から出産、育児まで切れ目なく支援することを目的に市内12カ所に開設。市ネウボラ推進課によると、昨年度は7188件(6290人)の相談があり、うち妊娠中は48.1%を占めた。しかし、母子健康手帳交付時の相談が大半で、出産までの定期的な利用が伸び悩んでいるという。モデルのフィンランドでは、専属の保健師や助産師による定期的な相談が親の精神的支援や産後うつ、虐待防止につながっているとされる。

ボックスは、エプロンや絵本、おもちゃなど7点。市に住民票のある32週以降の妊婦や、4月1日以降に生まれた4カ月までの乳児の保護者が対象。あのねなどで渡されるはがきで申し込むと、1カ月程度で郵送される。

窓口の一つ、「あのねRiM」(同市西町1)を訪れた同市神辺町新徳田の会社員、住吉朋葉さん(26)と洋志さん(25)は「親以外に相談できる専門家がいるのは、駆け込み寺のようで(気持ち)落ち着く。(初めての子供で)おもちゃも何を選んでいいかわからなかったので参考にしたい」と話した。提供は今年度いっぱいまでで、来年度は未定だ。

【松井勇人】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

